

備忘録ないしは切り抜き帳(その143)

[2020年6月21日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 安保60年が落とす影』を以下に転載させて頂く。「今から60年前の1960年6月19日午前零時、旧日米安全保障条約を改定した新条約が国会で自然承認となりました。当時の首相は自民党の岸信介氏。安倍晋三首相の母方の祖父です。岸首相は18日から19日朝にかけて首相官邸で過ごしていました。安保改定に反対するデモ隊が取り巻き、小倉謙警視総監から「ほかの場所に移ってほしい」と要請されますが、岸氏は「首相として官邸以外にいる所がない」としてとどまったのです。◆「対等な立場」目指して「兄さん、ブランデーでもやりましょうや」。岸氏とともに官邸に残ったのが弟の佐藤栄作蔵相(のちの首相)でした。瓶とグラスを持ち込み、兄弟二人で自然承認の時刻が来るのを待っていたそうです(「岸信介回顧録」より)。1951年、サンフランシスコ講和条約とともに結ばれた旧安保条約は、占領が終わり、日本の独立後も、米軍が引き続きとどまるための事実上の「駐軍条約」でした。このため旧条約には独立国にふさわしくない数々の問題点がありました。米軍の日本防衛義務が明確でないことや、日本国内の内乱に米軍が対応する規定です。旧条約を結んだ吉田茂首相の退陣後、1954年発足の鳩山一郎内閣から条約改定の動きが始まります。基地使用制限を恐れた米国側は当初、改定に否定的でしたが、1957年、岸首相は就任4ヵ月後に訪米し、アイゼンハワー大統領との間で旧条約が「暫定的なものである」ことを確認、翌1958年から改定交渉が始まります。岸氏ら当時の指導者たちの認識は、旧条約は「非常に片務的な、不平等な形」であり、安保改定は「日本が独立国として対等な立場で発言権を持つ」ためでした。不平等条約の改定です。にもかかわらず、警察官の権限強化を画策するなどした岸氏への国民の反発は「反安保」運動に発展。岸氏は6月23日の新条約発効後、首相退陣に追い込まれます。◆地位協定で特権認める あれから60年。岸氏らが目指した「対等な立場」の日米安保関係は実現したのでしょうか。新憲法で戦争放棄と戦力不保持を誓った戦後日本は、戦火に巻き込まれず平和を享受してきました。今も世界三位の経済大国です。必要最小限の実力として自衛隊を保持するには至りましたが、日米安保に基づく米軍の存在が日本の安全保障に一定の役割を果たしてきたのも事実でしょう。日米安保は「盾と矛」の関係に例えられます。「盾」の自衛隊は専守防衛に徹し、「矛」である打撃力は米軍に委ねる関係です。その代わりに、占領期でないにもかかわらず、米軍は日本への駐留が認められ、基地提供などの経費は日本側が負担しています。非対称ですが、双務的な関係です。冷戦終結後は、米国の圧力を背景に自衛隊の役割や装備が強化され、海外にまで派遣されるようになりました。特に、同盟強化を掲げる安倍首相の政権復帰後、日本の防衛費は再び増額に転じ、防衛力の増強が続いています。歴代内閣の憲法解釈を変更し、他国同士の戦争への参加を可能にする「集団的自衛権の行使」の容認にも転じました。中国、北朝鮮の軍事的台頭はあるにせよ、平和憲法を踏みにじってでも、軍事的に対等な「同盟関係」に近づけるのが安倍内閣のもくろみです。とはいえ「対等な立場」の関係には程遠いのが現実です。駐留米軍に特権的な法的地位を認めた日米地位協定と合意議事録は手付かずだからです。地位協定は、米軍基地内での米国の排他的な使用权や管轄権を認め、日本の主権は事実上及びません。基地外でも米軍の同意がなければ、日本側に米軍財産の捜索や検証をする権利はありません。米兵らが公務中に事故や事件を起こした場合、米側に第一次裁判権があり、公務外の事件・事故も米側が身柄を確保すれば、日本側への引き渡しは殺人などの重大犯罪以外、基本的に起訴後です。日本でありながら、日本の主権が及ばない。これでは、とても対等な関係とはいえません。◆不平等の現状変わらず 沖縄には今も在日米軍専用施設の70%が集中し、県民がどんなに反対しても、新しい米軍基地の建設が強行されています。地上配備型迎撃ミサイルシステム(イージス・アショア)の配備は停止されたとはいえ、F35戦闘機やオスプレイなど高額な米国製防衛装備品の購入は続きます。内閣府の世論調査では安保条約支持は八割以上に上ります。しかし、安保改定が目指した日米両国の「対等な立場」がまだまだ実現されていない現実から、目をそらしてはなりません。地位協定を含む不平等な現状をどう改善していくのか。改定60年を迎える安保条約の課題です。」☞ 改定が必要なのは、日本国憲法よりも日米安保条約とその背後にある日米地位協定の方であろう。

[2020年6月22日(月)]

○今朝の東京新聞コラム「筆洗」の『英雄が選挙に勝つとは限らない(仮題)』を以下に転載させて頂きたい。「恐るべき侵略者をやっとの思いで討ち果たした指導者がいると思ひ浮かべていただきたい。国を守り抜いた英雄に国民は熱狂し歓声を上げる。ありがとう！ ▼その2ヵ月後に選挙があったとする。指導者は圧倒的

に有利だろう。なにせ英雄である。ところが英雄は相手さえあきらめていた総選挙で思わぬ敗北を喫する。事実である。▼英雄とは第二次世界大戦でヒトラーから国を守ったチャーチルである。欧州戦線の勝利から約2ヵ月後の1945年7月の英国総選挙でチャーチルの保守党は福祉国家建設を掲げるアトリーの労働党に敗れチャーチルは首相の座を追われる。国民は英雄の功績よりも未来に票を託したか。▼さて、東京都知事選である。現職の小池百合子知事が優位という下馬評がある。都知事として新型コロナウイルスと闘い、ごたついた場面もあったが、第一波をひとまず沈静化させたことが選挙に有利に働くという見立てである。▼それでも選挙への関心を失うのは早すぎるだろう。英雄が敗れることはあり得るし、ましてや小池さんについてはコロナを制した英雄とはまだ呼べぬ。選挙戦に関心を持って見守りたい。▼小池さんにとってチャーチルとの験の悪い一致点をもう少し。チャーチルが負けた総選挙の投票日は都知事選と同じ7月5日らしい。それにもう一つ。二人とも英語を使いたがる。最後のは冗談だが。」☺ それでも小池さんは勝つでしょうね。

[2020年6月23日(火)]

- 今朝の朝日新聞“天声人語”『二つのガンマ』を以下に転載させて頂きたい。「75年前に、沖縄の地で戦争に巻き込まれた人々が、いかにむごい死に方をしたか。なかでも集団自決ほどつらい気持ちになるものはない。米軍に捕まれば虐殺され強姦される。そんな恐怖が国家により日本兵により植え付けられていた。▼自然洞窟のガンマが避難所になり、読谷村のチビチリガンマには約140人が逃れた。「コロサナイ、デテコイ」との米兵の声に応じることなく、自ら火を放つなどして6割が死に至った。しかし同じ村にある別のガンマで多くの命が救われたことはあまり知られていない。▼約1千人が逃れたシムクガンマである。ノンフィクション作家下嶋哲朗さんの『生き残る』によると、ガンマの入り口に米兵が立ち、投降を呼びかけたところまではチビチリガンマと同じだった。▼「自決すべきだ」との声も出たが、ある老人の行動が流れを変えた。手ぶらで外へ出て米兵と話をした後、みなを説得した。老人は元ハワイ移民で英語もできた。普段は何かと日本兵にたてつく存在で「非国民」と言われていたという。▼戦時下の日本は死に向かって歩かされるような社会だった。鬼畜である敵を殺し、自らも死ぬことが国民の使命とされた。敗色が濃厚になっても戦争終結を決断できなかったのは、命を軽んじるがゆえだろう。沖縄戦はその縮図である。▼移民帰りの人が投降を促した例は、他にもいくつかあったようだ。日本社会が単色に染まるなか、外からのまなざしを失わないことの大切さを思う。きょうは沖縄慰霊の日。」
- 今朝の東京新聞社説『沖縄戦終結75年 少年兵の体験伝えねば』を以下に転載させて頂きたい。「「やあ、よく来ましたな」-。沖縄本島北部、大宜味村のやんばるの森に暮らす瑞慶山良光(ずけやまよしみつ)さん(91)は優しげな目にパナマ帽が似合う快活なおじい。おしゃれをして取材に応じてくれた。笑うと右ほほの「えくぼ」がへこみ、より愛らしい。が、実はこれ「(米軍の)手りゅう弾でやられた痕」という。16歳の時のこと-。◆ゲリラ部隊「護郷隊」 沖縄は23日、「慰霊の日」を迎えた。75年前のこの日、太平洋戦争末期の沖縄戦で日本軍の組織的戦闘が終わった。その戦争で、瑞慶山さんは当時15~18歳の少年を中心とするゲリラ部隊「護郷隊(ごきょうたい)」に加わり米軍と対峙した。同じ少年少女で組織された鉄血勤皇隊やひめゆり学徒隊の悲劇が伝わる一方、護郷隊の過酷な運命は長年ほとんど知られていなかった。だがこれも、記憶されなくてはならない沖縄戦の実相だ。瑞慶山さんが護郷隊に入ったのは1945年3月。米軍の本島上陸の1ヵ月前だ。「赤紙(召集令状)なんて来なかった」。当時の法では召集は17歳以上だが、戦況悪化で陸軍は14歳から志願で召集できる規則を作った。瑞慶山さんらは志願していないにもかかわらず、役場から呼び出された。護郷隊を編成したのは、スパイ養成機関・陸軍中野学校出身の青年将校たち。仮に沖縄守備軍の第32軍が壊滅しても、ゲリラ戦により敵を長期間かく乱させる任務を負っていた。戦いを想定する本島北部の地理に明るく兵士不足も補えると、地元の少年たちを選んだとみられる。軍隊への憧れもあった少年たちだが、長時間の正座や仲間内の制裁などつらい訓練が待っていた。そして米軍上陸から間もない4月12日、瑞慶山さんは実戦として上官らと金武町の米軍陣地の夜襲に向かった。しかし直前、隊は野生のイノシシと遭遇して物音を立て、手りゅう弾攻撃に遭う。◆口を閉ざした元隊員ら 斜面に左向きに伏せた瞬間、瑞慶山さんの右顔面を破片が直撃。「あごが吹き飛んだと思った」。口中からは折れた歯と破片が出てきた。他の体験談も生々しい。「一人で偵察中、黒人米兵の小隊と遭った時には、手りゅう弾をくわえ水たまりに隠れた。見つかったら即、自爆するつもりだった」「三人一組で爆薬10キロ入りの木箱を戦車に仕掛ける訓練をした。導火線は1秒で1cm燃える。20秒ぐらいでこっちも吹っ飛ぶ。あつという間だから生まれてなかったと思えば、それでいいかと」16歳の少年に、何度も死を納得させた状況に慄然とする。結果的に非力な奇襲はあまり成功しなかったが、1000人近い護郷隊員中約160人が命を落とした。病気やけがで足手まといになり、隊内で殺された例もあった。部隊は1945年7月に解散され、瑞慶山さんは故郷に戻った。ただ何年も突然暴れるなどの心的外傷

後ストレス障害(PTSD)に苦しんだ。幼なじみ同士が罰し合ったり、命じられて地元集落を焼き払ったりした心の傷は深く、元隊員らは身近な人にも体験を語ろうとはしなかった。当時の給料やけがへの補償もなく、少年兵の辛苦は国から無視されたままでもある。沖縄在住の映画監督三上智恵さん(55)は、2018年公開のドキュメンタリー「沖縄スパイ戦史」で護郷隊の実態を掘り起こし、反響を呼んだ。三上さんは言う。「有事に軍は住民を守らない。逆に、戦闘や諜報に利用して見捨てることを描きたかった」。映画には、スパイ容疑をかけられた住民が軍により虐殺されるのを住民が手助けした、軍の陣地構築に協力した少女が秘密を知ったと殺されかけた、などの証言も登場する。共同監督の大矢英代さん(33)は、同作品で波照間島に潜入した中野学校出身者が、島民を西表島のマラリア地帯に疎開させ約500人が死んだ史実を描いた。三上さんによれば、当時の軍部は本土の各地にも中野学校出身者を送り秘密戦の準備をしていた。終戦が遅れたなら沖縄の惨劇が本土で繰り返された可能性がある。◆亡き戦友を弔う寒緋桜 映画は過去を告発するだけではない。中国の海洋進出をにらみ、与那国島や宮古島など、沖縄の先島諸島には陸上自衛隊の配備が進む。防衛情報を集め住民を監視する情報保全隊も配置される。作品は「戦争は軍隊が駐留した時点で始まる」(三上さん)との視点から、現代でも自衛隊は本当に住民を守るのかと鋭く問い掛ける。沖縄戦から75年の夏。瑞慶山さん宅の裏山では、日本一早く咲く琉球寒緋桜が濃い緑の葉を茂らせている。瑞慶山さんが約20年前から死んだ戦友の数だけ植樹してきた。今では、この桜守のため長生きしていると感じるという。「桜を見てみんなに沖縄戦を思い出してもらおうと。戦のこと忘れたらまた地獄が来ますよって」

- 同じく今朝の東京新聞から、『柳沢協二さんのウオッチ安全保障> 米兵器の爆買いやめ 同盟を問い直せ 日米安保条約改定から60年』と題する論説を転載させて頂く。「1960年の日米安全保障条約改定から60年となる今、世界が新型コロナ危機に見舞われる中で、効率を優先した社会システムの弱点やひずみに多くの人が気づき、声を上げ始めている。トランプ米政権の登場以来、同盟国の日本は、自国第一主義の米国が日本を守ってくれるのかという不安に見舞われている。大量の米国製兵器を言い値で買い、集団的自衛権の行使容認や米艦防護によって自衛隊が米軍を守る体制を強化した日本に対し、トランプ氏は「もっとカネを出せ」と言うばかり。どこまで行っても安心な同盟とは程遠い。米中対立の激化で、日本が望まない戦争に巻き込まれる心配もある。新型コロナやトランプ氏が世界を変えたのではない。これまでのやり方が通用しなくなった世界の現実気付いたということだ。その気づきが、システムの根底にある共通意識を変え、社会を変える。歴史はそのように動いていく。マスクや医療資材がない。給付金が届かないのはおかしい。なぜこうなったのかと考えるのは当然だ。同様に、計画停止に追い込まれた地上イージスをはじめ一兆円をかけても完成がおぼつかない沖縄県・辺野古の埋め立て、F35の爆買いに予算をとられて維持費が足りず訓練に支障が出る、これもおかしくないか。米国の身勝手を批判することはたやすい。問題は、身勝手を受け入れてしまうわれわれの共通意識だ。コロナで協力が必要な時に米中対立が激化する。そういう二つの大国のどちらに付くかが問題ではなく、大国とは違う世界像を発信できるかどうか問題なのだ。当然視されてきた日米同盟を、米国の視点ではなく日本の視点で問い直さなければ、双方が納得する同盟は続かない。(寄稿)」

- 東京新聞が本日ネット配信した『「ダーウィンはそんなこと言っていない」自民の改憲PR漫画に批判次々』を以下に転載させて頂く。「自民党がダーウィンの進化論に結び付けて、改憲を訴える4コマ漫画をインターネット上で公開し、波紋を広げている。ダーウィンの言葉として引用した内容が誤っているとの指摘もある。自民党は漫画を撤回しない姿勢を示している。漫画では、ダーウィンをもじったとみられる「もやウィン」というキャラクターが改憲の必要性を説明した。進化論を唱えたダーウィンの言葉として「唯一生き残ることができるのは、変化できる者である」と主張。続けて「これからの日本をより発展させるために、いま憲法改正が必要と考える」と結論づけた。党憲法改正推進本部が作成した漫画が19日に党ツイッターで公開されると「ダーウィンはそんなことは言っていない」「撤回すべきだ」といった批判がネット上で相次いだ。引用された言葉は、ダーウィンは別人の言葉が誤って広まったとの指摘も出た。これに対し、自民党の二階俊博幹事長は23日の記者会見で「学識のあるところを披瀝したのではないか。ダーウィンも喜んでいでしょう」と語り、批判をけむに巻いた。自民党が改憲を訴える漫画を巡っては、今年3月に作成した冊子で、登場人物が「自衛隊員の活動が憲法に違反してるかもしれないなんて悲しい」と語る内容に対し、「本当にそれが憲法改正の最も重要な理由なのか」(石破茂元幹事長)などと疑問の声が上がっていた。(署名記事)」

- 中日新聞が6月18日16時00分にネット配信した記事『開示された議事録「やり方一つで20%にも」』を以下に転載させて頂きたい。これは6回シリーズ『南海トラフ巨大地震 80%の



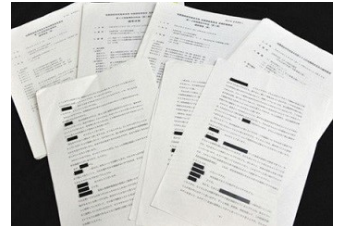
ダーウィンの進化論に触れ、改憲の必要性を訴える漫画=自民党ツイッターから

内幕』の連載記事の一部で、日本科学技術ジャーナリスト会議から今年の『科学ジャーナリスト賞』に選出されている。「予想してはいたものの、南海トラフ地震の発生確率に対して、専門家の間でこれほどまでにさまざまな異論が噴き出しているという現実には想像を超えていた。2012～13年にかけて開かれた「海溝型分科会」の議事録。日本各地で予想される地震の新たな発生確率を決める地震学者による専門家会議で、発言者の名前は黒塗りだが、委員には著名な研究者が名を連ねる。そのほとんどが2012年当時60～70%だった南海トラフ地震が、30年以内に発生する確率の算出方法に疑問を持っていたことが、議事録で判明したのだ。まず目に飛び込んできたのはある委員の発言だった。「確率計算を以前のやり方で今やれば、70%か80%という30年確率が出てくると思うが、やり方一つ変えれば20%にもなる数字だということは、どこかに含ませておくべきではないか」開示請求した議事録が全て出そろったのは昨年3月。まさか、8年前に数値の信頼性が揺らぐような議論があったとは驚きだった。それならば、なぜ何のためらいもなく公表したのか。多数のメディアが誘導されるがままに報じたことに、怒りと悔しさ、情けなさを感じずにはいらなかった。◆科学的に妥当でない 別の委員は高い確率をはじき出す算定式に疑念を示し、こう発言している。「サイエンス(科学)の議論をさせてもらうのであれば、やはり(高確率の算定式を)残すのは妥当ではないと思う。少なくとも、この委員会では(算定式の)時間予測モデルは妥当ではないという意見があるわけで、それを出すのは納得できない」ここで出てきた「時間予測モデル」とは、分科会の委員だった鷲谷威名古屋大教授(地殻変動学)が、「南海トラフだけ予測の数値を出す方法が違う」「特別扱いになっている」と話した「特別な」方法を指すようだ。鷲谷教授は「水増しをしている」「えこひいき」とも指摘したが、議事録でも「やり方一つ変えれば20%にもなる」と指摘されている。いったいどういうことなのか。2013年5月に確率を発表した記者会見の場では何の説明もなかったようで、私も今回の取材で深掘りするまで、南海トラフだけが特別な計算式だということを知らず、「時間予測モデル」という用語も初耳だった。あらためて発表時の資料を読み返した。20%の確率のことは全体を要約した「主文」には一切出てこない。メディアは、発表の内容を短時間で理解する必要があるのだから、主文に詳しく説明されていてしかるべきだ。これほどの議論になる事柄が、なぜ分厚い資料の後段に埋もれているのか。あえて気が付かないように意図された、としか思えなかった。「やり方一つ変えれば20%にもなる」と議事録にある一般的な算出方法は、南海トラフ以外の地震すべてに適用されている。過去の地震から「平均的」な発生間隔を割り出し、確率を導く手法だ。南海トラフは何10年の間隔で起きることもあれば、何100年起きていないときもあり、発生間隔に大きなばらつきがある。確率を出す「今後30年」も、人の一生の中では長いが、地震の周期としては、ほんのわずかな期間にすぎず、一般的な計算方法で「20%」という低確率になってしまうのは、今の地震学のレベルでは仕方がないことなのだ。さらに、議事録を読んで驚いたのは、そもそも地震学者たちの多くが確率を出すこと自体に懐疑的なことだ。確率について、「いろいろ問題がある」、「あまり意味が無い」、「何のために出すのかわからない」、「出すべきではない」、「どう考えても出せない」、という各委員らの否定的なコメントが、ぼんぼん飛び出しているのに目を疑ったほどだ。◆インパクトありきだ ある委員の発言が象徴的だった。「確率の数字はインパクトがあるので、それにすがりたいというのはよくわかるし、降水確率もわかりやすい浸透した数字だと思う。しかし大きな地震は(たまにしか起きない)低頻度のものなので、発生確率をうまく使ってもらうことは難しい」降水確率でさえ、高確率で的中するようになったのは、上空の時々刻々の変化が可視化されてから。なぜ、南海トラフの確率を割り出す「時間予測モデル」は80%もの高確率をはじき出し、なおかつ、年ごとの確率があたかも数時間後の降水確率のように、どんどん上昇していくのか。議事録の中で語られるそのからくりの詳細に、私は開いた口がふさがらなかった。(署名記事)

☎ まるで今般の新型コロナウイルス対策のための政府の専門家会議をみているようであるが、公開請求によって議事録が公開されただけでも健全なのであろう。しかし、巨大地震という自然現象の発生確率を、極めて短い過去の経験から割り出そうとするとどこに無理がある。地震学者の中にも“8割おじさん”は居るのかも知れない。



2013年5月の記者会見で、南海トラフ巨大地震の発生確率について説明する地震調査委の本蔵義守委員長(当時)=文科省で



公開請求した地震調査委員会議事録

[2020年6月24日(水)]

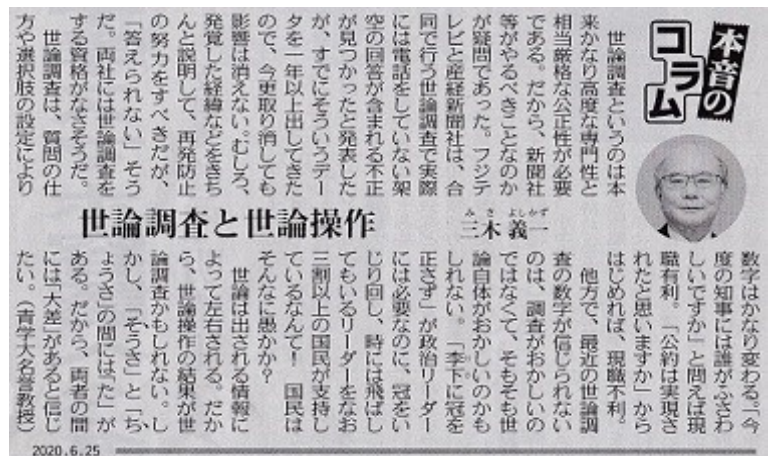
○今朝の毎日新聞“余録”が面白かったので、以下に転載させて頂きたい。「旧ソ連のアネクドート(風刺小話)はいわば20世紀の歴史遺産である。「フルシチョフはバカ」と落書きした男が、国家機密漏えい罪で罰せられるというのは傑作の一つだが、この話には後日談があったという。▲男が服役中、フルシチョフが英国を公

式訪問すると間もなく釈放されたというのだ。つまりは国家機密がもはや機密でなくなったのである。ならば、こちらの人物が「無軌道で驚くほど無知」という内部情報も今や機密でもあるまい。▲トランプ米大統領の前補佐官、ボルトン氏が政権の内情を明かした回顧録がきのう発売された。同著では英国の核保有を聞いて驚き、フィンランドはロシア領かと尋ねるなど、米大統領としては何ともトホホな言動が暴露されていた。▲だが安全保障を脅かす情報の記述があるという司法省の出版差し止め請求は、裁判所がすでに大量のコピーが流れていると棄却した。トランプ氏の驚きの行状に加え、その独善的外交の相手国もふくめた舞台裏を明かした同著である。▲中国主席に「大統領選再選への協力」を懇願するなど、国益より自らの再選が最優先という同著の明かしたトランプ外交だ。また米朝首脳会談では、韓国大統領のシナリオに操られたと内幕を明かし、韓国政府からの反論を招いている。▲在日米軍の駐留経費負担の4倍増を日本側に求めたとも記され、日本政府がすぐ否定したのも外交のヤブの中の出来事ゆえか。大統領側近の「機密漏えい」のまきぞえを食うのは、親トランプ外交の宿命らしい。」🗨️ ボルトン氏の回顧録については本サイト『折々のトピックス』にNHK Newsweb の紹介記事を転載させて載っているので参照されたい。

[2020年6月25日(木)]

○今朝の東京新聞“筆洗”『結婚したら、半分目を閉じよ』を以下に転載させて頂く。「結婚したら半分目を閉じよ」。米国にそんな意味の格言があるそうだ。じっくりと相手を観察し長所短所を見極める必要はあるが、結ばれたならば、多少の欠点を見過ごすほうがうまくいくという心得である。▼国と国の同盟関係は結婚に例えられることがある。多少の難を気にしてはうまくいかない一面は格言に通じていようか。改定日米安全保障条約は発効から60年を迎えた。日米同盟はダイヤモンド婚式の年らしいが、思わず刮目するような伴侶ならぬトランプ大統領の言動である。▼米国内外で話題のボルトン前大統領補佐官の回顧録によれば、トランプ氏は防衛費の分担金として現在の四倍以上の巨額を日本側に求めたという。▼米軍撤退で脅せば交渉が有利になる、北朝鮮のミサイル実験は交渉にとって都合がいい、という趣旨のことも言ってきたそうだ。困っているのに付け込もうということだろう。巨額の要求といい、長年連れ添ってきた相手に対して見過ごすことのできない姿勢ではないか。▼日本の負担が小さすぎると、前回大統領選の時から主張するトランプ氏である。これまでは見ぬふりをするのがよかったのかもしれないが、再選がかかる選挙を控えて強硬な姿勢は増す可能性がある。▼安倍首相とは蜜月といわれる。英語でハネムーンであるが、よく観察したほうがよさそうだ。」🗨️ タイムリーな内容ではあるが、最後の一節は蛇足ではなからうか。

○同じく東京新聞“本音のコラム”から、三木義一氏の『世論調査と世論操作』を右に転載させて頂いた。「世論操作の結果が、世論調査かもしれない」との素晴らしい指摘であるにも拘わらず、こちらの方も、シャレたつもの最後の一言が蛇足であるように思われる。



○西日本新聞くらし面に『新局面 災害の時代 後悔しない備え』と題する杉本めぐみ氏の連載記事が掲載されている。その最新号『九州北部豪雨3年 孤立する被災者「仮設」出た後の見守りこそ大事』を以下に転載させて頂きたい。「あの2017年九州北部豪雨から3年の節目、7月5日が近づいてきました。仮設住宅は2年で閉鎖されました。災害公営住宅や親戚宅をはじめ、新天地にそれぞれ移られた方々が新しい生活になれて、安心して暮らしておられることを願ってやみません。私の九大の講義では毎年福岡県朝倉市で、被災された方々に協力いただき被災地実習を行ってきました。杷木林田地区の「みんなの集会所」で、学生がこれだと考える非常食を持参し、みなさんに被災現場で望ましいかなど投票と講評をしてもらい、茶話会で締めくくります。九死に一生を得た方の教訓を直接伺うことこそ最大の学びなのです。2018年の茶話会の時、「9カ月たって今回、初めてご近所の人とお話した」と打ち明けてくださった高齢のご婦人がおられました。当地は、2016年熊本地震の益城テクノ団地の仮設住宅より戸数が少なくコンパクトで、一見みなさん声を掛け合っているような印象でした。自治体も元の近所同士となるよう入居を配慮していました。熊本地震を機に発足した九州建築学生仮設住宅環境改善プロジェクト(通称KASEI)は、九大では九州北部豪雨の際に建築家の末廣香織准教授が先頭に立って、仮設住宅団地に「みんなの集会所」を設計し、建築学科の学生がそこを拠点に、

住民の方々と庇を付け、花壇を作り、もちつきや竹灯籠をともした慰霊祭を催すなど活動してきました。それでも気後れして輪に入れない方もおられたのです。やはり向き合ってお一人ずつ話を聞いてみなければ分からないものだと、改めて被災者の孤立を防ぐ難しさを痛感しました。今年新型コロナウイルスの関係で朝倉市は追悼式典の中止を決めています。甚大な災害でしたが、この3年、豪雨が全国各地で相次ぎ、世間の九州北部豪雨への関心は薄れがちに思えます。だからこそ仮設住宅を出た後、新天地での孤立が生じていないか心配なのです。日本中が巣ごもりする中、今まで通りに見守りの方々が来られないようになり、心細い方もおられるはずです。災害復興住宅での孤独死は、既に阪神淡路大震災の時に顕在化し、東日本大震災でも仮設住宅(みなし施設は除く)と合わせて東北3県で493人(昨年末時点)に上ります。熊本地震は32人(22日現在)です。災害で長年住みなれた家を追われた方々が、新天地で新しい人間関係を築くのは至難の業です。災害国日本の社会は被災者をどう見守るのか、コロナ禍の今こそ本気で考えて取り組むべきです。苦難を生き抜かれた尊い命を皆で守っていかねばなりません。(九大准教授 杉本めぐみ) ◆備えのポイント 被災地の高齢者見守り活動の一つとして玄関先や軒先に、高齢者自身が元気だと知らせるため、日中に黄色い旗を掲げる「幸せの黄色い旗」運動が東日本大震災以降広がっています。コロナ禍の中でも通用する新たな試みの提案をぜひお願いします。 ◆すぎもと・めぐみ 京都府生まれ、京都大大学院修了。東京大地震研究所特任研究員などを経て2014年度から九州大助教、20年度から准教授(男女共同参画推進室)。専門は防災教育、災害リスクマネジメント。在インドネシア日本国大使館経済班員として2004年スマトラ沖津波の復興と防災に携わる。

「九州大学平成29年7月九州北部豪雨災害調査・復旧・復興支援団」メンバーとして、福岡県防災賞(知事賞)受賞。編著に「九州の防災 熊本地震からあなたの身の守り方を学ぶ。」 追記として、『新局面 災害の時代 後悔しない備え』に関するこれまで扱われたニュース一覧を、以下に最新順に掲載させて頂く。

- ⑰九州北部豪雨3年 孤立する被災者、「仮設」出た後の見守りこそ大事
- ⑯「福岡は6月から危ない」雨量記録の意外な事実、冠水被害に注意を
- ⑮「島原大変肥後迷惑」を描いた絵図(島原市立図書館松平文庫蔵)
- ⑭「てんでんこ」できないペット 預け先、非常用品…入念な準備を
- ⑬近づく出水期「3密」必至の避難所 自治体は感染症予防対策を急いで
- ⑫地域事情に応じ、女性の負担減らす努力を 避難所のジェンダー問題
- ⑪車中泊エコノミー症候群、水分補給と適度な運動で防ぐ 熊本地震4年
- ⑩断層帯が通る九州一の繁華街、リスクに備えを 福岡西方沖地震15年
- ⑨九州は自治体ごとに異なる津波対策が必要 東日本大震災の教訓
- ⑧海外留学の前に安全管理の責務の確認を NZカンタベリー地震9年
- ⑦個人でできる新型コロナウイルス感染予防策
- ⑥「科学不信の碑」の教え、異変あればすぐ避難せよ 九州の火山防災
- ⑤学生アパートの悲劇忘れず、安全な物件選びを 阪神大震災25年の自戒
- ④海外での津波遭遇、警報が鳴らないことも とにかく高い場所へ避難を
- ③「指定」なくても福祉避難所の運営訓練を 学校、ゲームなどを通じて
- ②豪雨の学校、子どもを帰さず守る選択肢 機転が保護者の命も救った
- ① 冠水の病院、「籠城」を選んだ 「次は…」危機感が導いた用意周到



(上) 九大学生は仮設住宅団地の「みんなの集会所」で被災住民と交流、教訓を直接学んだ(下)仮設では一人暮らしの高齢者が玄関先に無事を伝える黄色い旗を掲げる取り組みが行われた。

[2020年6月26日(金)]

○今朝の朝日新聞社説『専門家会議 最後の提言 政府は胸に』を以下に転載させて頂く。「ちぐはぐな対応に、不信を抱いた人も多いのではない。政府の新型コロナウイルス対策に医学的見地から助言してきた専門家会議を廃止し、新たな会議体を設けると、おととい西村康稔担当相が表明した。改組することに異を唱えるものではない。だがその前提として、専門家会議のこれまでの取り組みを検証し、課題を整理して教訓を共有する必要がある。新組織を適切に運営していくうえで不可欠の営みだ。しかし政府にそのような動きは見えず、当の専門家会議には改組の発表が伝えられていなかったというのだから驚く。こんな粗雑で強引な進め方をして、次の感染の波を乗り切り、社会経済活動との両立を図れるのか、疑問を禁じ得ない。専門家会議は、3密の回避、人との接触8割減、新しい生活様式などを提唱し、対策の中心的役割を担ってきた。感染拡大への危機感を背景にたびたび会見に臨み、時間をかけて質問に答え、メンバーらはSNSも使って情報を発信してきた。その姿勢と試みは高く評価できる。一方で、この会議が政策を決めているかのような印象を与えたのは否めない。おとといの西村氏の表明と同じ頃、知らずに会見を開いていた座長らは、自省も込めつつ、政策に責任を負うのは政府であり「専門家との役割分担を明確にすべきだ」と提言した。あわせ

て示された、地域での感染状況を迅速に把握できる体制の整備や、感染症疫学の専門家育成などとともに、的を射た指摘である。専門家会議が前に出過ぎだとの批判は確かにあった。だが、その責任の多くを負うのは政府の側というべきだ。専門家の意見を聞かぬまま、首相が2月末に大規模イベントの自粛や全国一斉休校を要請して批判を浴びるや、一転して専門家会議に丸投げするような言動を重ねた。4月に緊急事態宣言を出した後は、安倍首相も西村担当相も、国会や会見で方針を聞かれるたびに「専門家の意見を踏まえ」を繰り返し、自らの言葉で説明し、理解を得ようという姿勢を欠いた。今後のコロナ対策を考えるうえで、見解を求められる専門家は、医学、経済、法律などの分野を問わず客観・中立の立場から誠実に分析や提言を行う。政府はそれを尊重しつつ、最後は自らの判断で施策を決め、責任を引き受ける。そんな関係の構築と覚悟が欠かせない。検討の過程を市民がたどれるように、克明に記録を残す必要があるのは、言うまでもない。結果として、最後となるだろう専門家会議の「提言」を確実に実践していくことが大切だ。」

○昨日の東京新聞夕刊に掲載された中島岳志氏の論説『ガンディーの「隣人の原理」ポストコロナ 地産地消で』を、右に転載させて頂きたい。コロナ禍を経験した今こそ、われわれは今後の生活のスタイルや産業構造について、基本から考え直す必要があるように思われる。

ガンディーの「隣人の原理」

ガンディーは、近代のスピードに懐疑的だった。人々はゆっく歩くことを忘れ、早急へ行くことに価値を見出した。その結果、農家は高く売れるように穀物を売るようになり、飢饉が発生した。そして、人の移動とともに「感染症」があったという間に拡大するようになった。

（こそ「ガンディーの経済学」）

ポストコロナ 地産地消で

移動で感染症拡大

ガンディーは、近代のスピードに懐疑的だった。人々はゆっく歩くことを忘れ、早急へ行くことに価値を見出した。その結果、農家は高く売れるように穀物を売るようになり、飢饉が発生した。そして、人の移動とともに「感染症」があったという間に拡大するようになった。

（こそ「ガンディーの経済学」）

2020年(令和2年)6月25日(木曜口)

（なかじま・たけしー東京工業大教授）